

平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月7日

上場会社名 株式会社 ティムコ
 コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年4月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

(氏名) 酒井 誠一
 (氏名) 中山 芳忠

TEL 03-5600-0122

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	597	△5.8	△39	—	△36	—	△34	—
22年11月期第1四半期	634	△10.9	△30	—	△23	—	△20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	△12.34	—
22年11月期第1四半期	△7.33	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年11月期第1四半期	7,968		6,806		85.4	2,413.57
22年11月期	8,018		6,902		86.1	2,447.72

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 6,806百万円 22年11月期 6,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	22.50	22.50
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,470	3.4	52	61.3	55	29.6	10	△46.0	3.87
通期	2,776	2.0	58	121.1	64	45.8	11	△21.7	3.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年11月期1Q 3,339,995株 22年11月期 3,339,995株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 520,091株 22年11月期 520,091株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年11月期1Q 2,819,904株 22年11月期1Q 2,819,934株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期報告書の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は、【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国の経済は、政府による経済対策により緩やかな改善基調が一部に見られたものの、円高の更なる進行や株式市場の低迷など先行き不透明感も強く、雇用環境や所得水準も低迷したことから、個人消費は引き続き厳しい状況となりました。

当社の属するアウトドア関連産業においても、個人消費低迷の影響を受け、全般に低調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社では、引き続き売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりましたが、消費低迷の影響により販売は苦戦いたしました。その結果、当第1四半期会計期間の売上高は5億97百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少に伴う利益の減少により、営業損失は39百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）、経常損失は36百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）となりました。また、特別損失「資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額」13百万円が影響し、四半期純損失は34百万円（前年同四半期は四半期純損失20百万円）となりました。

なお、当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

（フィッシング事業）

フィッシング事業に関しては、ソルトルアー（海釣用擬似餌）やフライフィッシングロッド（釣竿）などが新製品効果により堅調に推移したものの、ルアーロッド、ルアー用品、偏光サングラスなどの販売が苦戦いたしました。その結果、フィッシング事業の売上高は2億49百万円となりました。

（アウトドア事業）

アウトドア事業に関しては、男性用の秋冬物衣料がやや低調だったものの、女性物やバッグ、小物類などのアクセサリが全体的な売上に牽引しました。その結果、アウトドア事業の売上高は3億44百万円となりました。

（その他）

その他の主な内容は、不動産賃貸収入および損害保険代理業の手数料収入であります。当第1四半期会計期間に関しては、不動産賃貸収入の減少により、その他の売上高は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

①資産

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ49百万円減少し79億68百万円となりました。

流動資産は、季節的な影響による商品棚卸高の増加などにより、前事業年度末に比べ85百万円増加し、46億72百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が短期の有価証券へ振替えられたなどにより、前事業年度末に比べ1億35百万円減少し32億96百万円となりました。

②負債

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ46百万円減少し11億62百万円となりました。

流動負債は、仕入れが集中する季節的な影響による支払手形及び買掛金の増加や、役員退任に係わる未払退職慰労金の発生などにより、前事業年度末に比べ3億45百万円増加し9億45百万円となりました。

固定負債は、役員退任に伴う役員退職慰労引当金の取崩しなどにより、前事業年度末に比べ2億99百万円減少し2億16百万円となりました。

③純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ96百万円減少し68億6百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出などによる利益剰余金の減少98百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億85百万円減少し、5億67百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同四半期の使用した資金は91百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純損失の発生や返品調整引当金の減少などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56百万円(前年同四半期の使用した資金は2億99百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入れと払戻しによる差額収入50百万円や、投資有価証券の取得による支出1億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37百万円(前年同四半期の使用した資金は44百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出55百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年1月18日発表の「平成22年11月期 決算短信（非連結）」に記載の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ476千円増加し、過年度分の損失影響額13,501千円を含めて税引前四半期純損失が13,978千円増加しております。

また、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は17,215千円であり、このうち1,500千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,650	1,813,850
受取手形及び売掛金	464,687	501,957
有価証券	1,515,572	1,314,302
商品及び製品	1,009,855	890,494
その他	104,662	67,023
貸倒引当金	△1,394	△1,506
流動資産合計	4,672,033	4,586,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	837,674	845,694
土地	2,011,097	2,011,097
その他（純額）	32,349	33,799
有形固定資産合計	2,881,121	2,890,591
無形固定資産	51,381	55,295
投資その他の資産	363,726	486,090
固定資産合計	3,296,228	3,431,976
資産合計	7,968,262	8,018,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,205	414,105
短期借入金	22,500	—
未払法人税等	5,784	24,600
返品調整引当金	7,478	18,069
賞与引当金	13,902	—
店舗閉鎖損失引当金	226	1,726
その他	412,127	140,975
流動負債合計	945,224	599,478
固定負債		
退職給付引当金	121,971	121,189
役員退職慰労引当金	42,167	353,484
その他	52,850	41,608
固定負債合計	216,989	516,282
負債合計	1,162,213	1,115,760

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 （平成23年2月28日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年11月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	2,155,381	2,253,633
自己株式	△290,211	△290,211
株主資本合計	6,806,617	6,904,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△568	△2,530
評価・換算差額等合計	△568	△2,530
純資産合計	6,806,048	6,902,338
負債純資産合計	7,968,262	8,018,098

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	634,801	597,961
売上原価	343,253	328,342
売上総利益	291,547	269,619
返品調整引当金戻入額	24,500	18,069
返品調整引当金繰入額	9,007	7,478
差引売上総利益	307,040	280,209
販売費及び一般管理費	337,643	319,923
営業損失(△)	△30,602	△39,713
営業外収益		
受取利息	3,239	1,806
受取配当金	238	239
為替差益	2,965	560
その他	540	237
営業外収益合計	6,982	2,843
営業外費用		
支払利息	17	37
その他	0	5
営業外費用合計	17	42
経常損失(△)	△23,637	△36,913
特別損失		
店舗閉鎖損失	779	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,501
特別損失合計	779	13,501
税引前四半期純損失(△)	△24,416	△50,414
法人税、住民税及び事業税	4,258	3,976
法人税等調整額	△7,994	△19,587
法人税等合計	△3,736	△15,610
四半期純損失(△)	△20,680	△34,804

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△24,416	△50,414
減価償却費	19,849	20,357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,295	△112
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△15,493	△10,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,211	13,902
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,719	782
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,026	△311,317
受取利息及び受取配当金	△3,477	△2,045
支払利息	17	37
為替差損益(△は益)	△538	△92
店舗閉鎖損失	779	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,501
売上債権の増減額(△は増加)	13,257	37,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199,656	△121,250
仕入債務の増減額(△は減少)	103,089	69,099
未払消費税等の増減額(△は減少)	△720	△17,573
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,891	4,492
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,437	277,763
その他	76	24
小計	△85,524	△77,666
利息及び配当金の受取額	4,552	4,235
利息の支払額	△4	△37
法人税等の支払額	△10,190	△18,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,168	△92,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950,600	△900,600
定期預金の払戻による収入	720,000	950,000
有価証券の取得による支出	△200,000	△200,000
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△4,710	△5,702
無形固定資産の取得による支出	△559	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
敷金及び保証金の回収による収入	36,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,869	△56,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,398	△4,398
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,000	22,500
配当金の支払額	△53,443	△55,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,841	△37,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△435,340	△185,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,318	753,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	798,978	567,628

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしており、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	フィッシング事業	アウトドア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	249,837	344,334	594,171	3,789	—	597,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	249,837	344,334	594,171	3,789	—	597,961
セグメント利益又は損失(△)	27,464	2,168	29,632	3,210	△72,556	△39,713

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。